



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月25日

上場会社名 綿半ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3199 URL <https://watahan.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野原 勇
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 伴野 紋子 TEL 03-3341-2766
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	31,826	6.9	826	243.2	860	119.4	616	169.9
2024年3月期第1四半期	29,762	△3.9	240	△51.6	392	△39.4	228	△31.2

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 530百万円 (—%) 2024年3月期第1四半期 38百万円 (△89.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	30.93	—
2024年3月期第1四半期	11.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	84,937	22,860	26.9	1,147.00
2024年3月期	79,270	22,789	28.7	1,143.40

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 22,860百万円 2024年3月期 22,789百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期 (予想)	—	0.00	—	24.00	24.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	63,500	2.5	1,120	8.4	1,280	1.5	770	0.5	38.63
通期	132,000	3.1	3,170	12.3	3,370	4.1	1,900	2.5	95.33

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	19,931,196株	2024年3月期	19,931,196株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	335株	2024年3月期	296株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	19,930,867株	2024年3月期1Q	19,894,138株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、社会活動の正常化により、経済活動が緩やかな回復基調にあります。その一方で、欧米諸国の金融政策による為替変動、中国経済の先行き懸念や海外景気の下振れのほか、地政学的リスクが存在しております。

綿半グループが関係する事業環境のうち、小売事業では、消費者マインドの回復は見られるものの、物価上昇による節約志向は依然として根強く、物流費等各種コストの上昇や業種を超えた販売競争も継続している状況にあります。

建設事業では、企業による設備投資の持ち直しの動きがみられました。しかしながら、住宅市場においては、新築住宅着工件数が減少傾向となっていることや、建設業界全体で人件費の上昇や人手不足による納期の遅れが懸念される等、依然として厳しい事業環境が続いております。

貿易事業では、化粧品市場における各種製品の需要が見込まれる一方、医薬品市場は、毎年の薬価改定による抑制リスクや為替市場の円安等、引続き先行き不透明な事業環境となっております。

このような状況下におきまして、経営理念である「合才の精神」に基づき、人々の暮らしに寄り添う企業を目指すべく、経営方針として「地域に寄り添い地域と共に新しい価値を創造する」を掲げ、時代の流れに適合した事業ポートフォリオの構築に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は318億26百万円（前年同四半期比6.9%増）、営業利益は8億26百万円（同243.2%増）、経常利益は8億60百万円（同119.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億16百万円（同169.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業では、スーパーセンター、ホームセンター、食品スーパー、ドラッグストア、インターネット通販等多種多様な業態を展開しております。「店舗改装・新業態の開発を継続して推進」「流通網の拡大」「オリジナル商品開発・SPA化の加速」を重点施策として取り組んでまいりました。

「店舗改装・新業態の開発を継続して推進」の取組みとしては、4月に綿半フレッシュマーケット平島店（愛知県一宮市）がリニューアルオープンいたしました。漁港から直送される新鮮な魚介を取揃えた、鮮魚特化型の店舗となっております。他にも、4月に綿半スーパーセンター箕輪店（長野県箕輪町）で世界の食材を取揃えた「ワールドマーケット」がオープンいたしました。今後、店舗の拡大と取扱商品の拡充を行い、外国人向けのニーズにも応えてまいります。

「流通網の拡大」の取組みとしては、4月より新物流センター（長野県飯田市）が稼働いたしました。魚介類の仕入については、漁船で採れた魚を丸ごと買付ける「一船買い」のエリアを拡大、地元漁師との協業により、鮮度の高い商品をより安くお客さまに提供してまいります。

「オリジナル商品開発・SPA化の加速」の取組みとしては、食品や日用品、ペット用品、日曜大工等、幅広くオリジナル商品の開発に取り組んでおります。豚肉は自社農場「綿半ファーム」で生産しており、AI・IoT等を活用した完全無人化・無臭農場の新設（長野県筑北村）を予定しております。

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高については196億94百万円（同1.3%減）、セグメント利益は、物流の効率化等が寄与し5億67百万円（同58.5%増）となりました。

(建設事業)

建設事業では、木造建築、鐵構、屋根外装改修、自走式立体駐車場等を展開しており、「木材の加工・流通網の構築」「商品開発の推進」「海外ネットワーク構築」を重点施策として取り組んでまいりました。

「木材の加工・流通網の構築」では、4月に木材の製造販売を行う綿半建材（長野県松本市）がグループ入りいたしました。綿半建材が持つ木材の製造機能を活用し、生産性・加工能力の向上に取り組むとともに、木造住宅部門との連携強化を図っております。また、バイオマスチップの供給にも力を入れており、集材・破砕を行う拠点（長野県飯田市）を取得したほか、大型破砕機の導入による、チップの供給能力の増強を図っております。今後も、木造建築の事業拡大を図るとともに、長野県内林業の維持・発展に寄与してまいります。

「商品開発の推進」では、柱のない開放的な空間を短工期で実現した、木造システム建築『PRESTWOOD』や、介護施設、保育施設等の非住宅木造建築の開発、販売を行う等、グループシナジーを活かした事業展開を行ってまいりました。

「海外ネットワーク構築」では、近年の鉄骨需要の拡大と物件大型化に対応するため、ミャンマー、中国（大連）、ベトナムにCADセンターを開設し、教育プログラムによる設計支援の強化やDX化による作業効率化を図り、生産性向上に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は102億42百万円（同28.8%増）、セグメント利益は3億

円（前年同四半期は2億18百万円のセグメント損失）となりました。

（貿易事業）

貿易事業では、世界20カ国以上から天然由来の医薬品・化成品原料の輸入販売、不妊治療薬の原薬製造等を行っており、「食品分野への進出」「肥料・飼料分野の拡大」「研究開発の推進」を重点施策として取り組んでまいりました。

「食品分野への進出」では、資本業務提携先の株式会社カサナチュラルと共同で、褐変しない冷凍アボカド『N a t a v o』の取扱いを開始いたしました。また、メキシコから輸入している、天然赤色素を含み、綺麗な赤色やピンク色の色味を出すことができるウチワサボテン果実のパウダーを販売するなど、オリジナル商品の研究開発を行い、海外ネットワークを活かした食品の輸入販売に注力いたしました。さらに、農林水産省が推進するオープンイノベーションの取組みに参画し、食用サボテンの普及活動に取り組んでおります。

「肥料・飼料分野の拡大」では、100%天然植物由来の動物飼料添加物を使用した飼料の研究開発を進めております。

「研究開発の推進」では、食品分野、肥料・飼料分野の研究開発に取り組むほか、不妊治療薬の原薬製造の安定化・高品質化に向けた精製率を高める研究開発に注力しております。

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は16億74百万円（前年同四半期比1.6%増）、セグメント利益は1億70百万円（同41.5%減）となりました。

（その他）

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。売上高は2億14百万円（同5.6%増）、セグメント利益は19百万円（同59.8%減）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ56億67百万円増加し、849億37百万円（前期末比7.1%増）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ38億92百万円増加し、478億21百万円（同8.9%増）となりました。主な要因は、商品及び製品が13億61百万円、現金及び預金が11億16百万円、仕掛品が10億15百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ17億75百万円増加し、371億15百万円（同5.0%増）となりました。主な要因は、有形固定資産が18億33百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ55億95百万円増加し、620億76百万円（同9.9%増）となりました。主な要因は、短期借入金が36億85百万円、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ71百万円増加し、228億60百万円（同0.3%増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により6億16百万円増加した一方、剰余金の配当により4億58百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は26.9%（前連結会計年度末は28.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、2024年5月10日の「2024年3月期 決算短信」で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,830	4,947
受取手形、売掛金及び契約資産	※ 14,494	※ 14,504
電子記録債権	※ 4,476	※ 4,252
商品及び製品	14,051	15,413
仕掛品	234	1,249
原材料及び貯蔵品	4,589	4,612
その他	2,263	2,854
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	43,929	47,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,286	15,581
土地	11,042	11,213
その他（純額）	2,355	2,724
有形固定資産合計	27,684	29,518
無形固定資産		
のれん	845	775
その他	534	540
無形固定資産合計	1,380	1,315
投資その他の資産		
その他	6,366	6,381
貸倒引当金	△90	△100
投資その他の資産合計	6,275	6,281
固定資産合計	35,340	37,115
資産合計	79,270	84,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 12,904	※ 13,091
電子記録債務	※ 9,118	※ 8,709
短期借入金	6,576	10,261
未払法人税等	523	390
賞与引当金	835	1,085
工事損失引当金	91	91
完成工事補償引当金	56	53
その他	7,213	6,430
流動負債合計	37,318	40,112
固定負債		
長期借入金	13,439	15,745
退職給付に係る負債	2,523	2,584
資産除去債務	1,960	2,235
その他	1,238	1,398
固定負債合計	19,162	21,964
負債合計	56,481	62,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,076	1,076
資本剰余金	681	681
利益剰余金	19,952	20,113
自己株式	△0	△0
株主資本合計	21,709	21,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,002	927
繰延ヘッジ損益	14	0
退職給付に係る調整累計額	62	61
その他の包括利益累計額合計	1,079	989
純資産合計	22,789	22,860
負債純資産合計	79,270	84,937

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	29,762	31,826
売上原価	23,293	24,400
売上総利益	6,469	7,426
販売費及び一般管理費	6,228	6,599
営業利益	240	826
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	13	17
受取補償金	18	14
出資金運用益	73	5
その他	88	54
営業外収益合計	196	93
営業外費用		
支払利息	19	19
為替差損	8	26
その他	16	14
営業外費用合計	45	60
経常利益	392	860
特別利益		
固定資産売却益	—	5
負ののれん発生益	—	51
特別利益合計	—	56
特別損失		
固定資産除売却損	3	16
特別損失合計	3	16
税金等調整前四半期純利益	388	900
法人税、住民税及び事業税	204	374
法人税等調整額	△44	△90
法人税等合計	159	284
四半期純利益	228	616
親会社株主に帰属する四半期純利益	228	616

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	228	616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△200	△71
繰延ヘッジ損益	11	△13
退職給付に係る調整額	△1	△0
その他の包括利益合計	△190	△86
四半期包括利益	38	530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38	530

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形、売掛金及び契約資産	32百万円	67百万円
電子記録債権	74	116
支払手形及び買掛金	228	291
電子記録債務	1,358	2,278

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	434百万円	455百万円
のれんの償却額	101	70

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	19,922	7,933	1,648	29,503	60	29,564
その他の収益	34	21	—	55	142	198
外部顧客への売上高	19,956	7,954	1,648	29,559	203	29,762
セグメント間の内部売上高又は振替高	47	1	5	55	16	71
計	20,004	7,956	1,654	29,614	219	29,834
セグメント利益又は損失(△)	358	△218	291	431	49	480

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	431
「その他」の区分の利益	49
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	△242
四半期連結損益計算書の営業利益	240

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	19,662	10,220	1,674	31,557	62	31,620
その他の収益	31	22	—	54	151	206
外部顧客への売上高	19,694	10,242	1,674	31,612	214	31,826
セグメント間の内部売上高又は振替高	47	0	1	49	41	91
計	19,742	10,243	1,676	31,661	256	31,918
セグメント利益又は損失(△)	567	300	170	1,039	19	1,058

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,039
「その他」の区分の利益	19
セグメント間取引消去	3
全社費用(注)	△235
四半期連結損益計算書の営業利益	826

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。